

## 福祉医療費のインターネット請求に係るアンケート集計結果

令和5年9月1日から2か月間実施した標記アンケートに、業務御多忙の中、多くの関係機関様に御協力いただきましたことに関し、改めて感謝申し上げます。

この度、その集計結果について以下のとおり、お知らせいたします。

また、引き続き、本会の業務運営等について御協力いただきますようお願いいたします。

### 1 アンケートの目的

社保分の福祉医療費の請求について、平成31年4月よりインターネット請求やCD等の媒体請求を開始しているが、福祉医療費を請求される機関の約12%程度しか普及していない状況であることから、その原因を究明し、普及率向上に努めていくための資料とするため。

### 2 アンケート期間

令和5年9月1日から令和5年10月31日

### 3 対象

山口県内の医科医療機関、調剤薬局、訪問看護ステーション

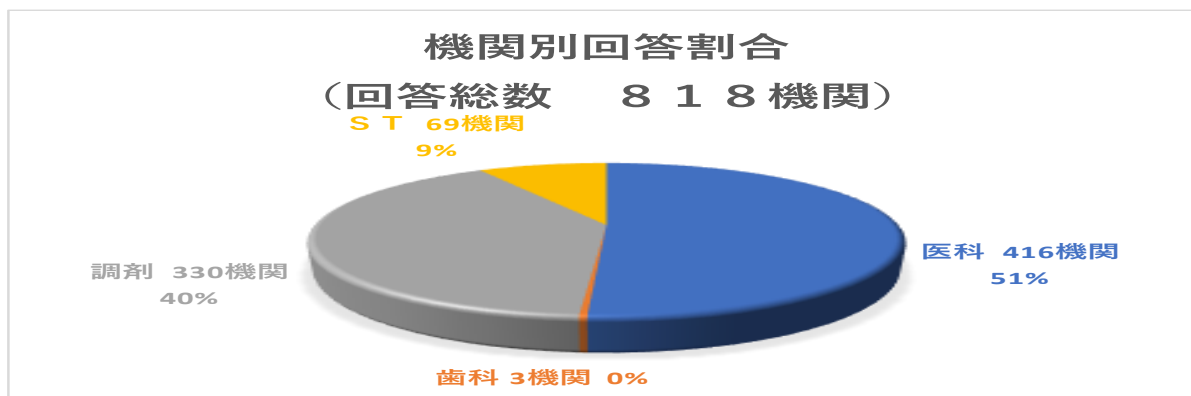
### 4 集計・分析結果等

#### (1) 有効回答数、機関別、請求種類別回答割合

期間中、818機関から有効な回答をいただきました。これは、今回対象とした機関数の約42.7%（※1）になります。内訳は医科416機関、調剤330機関、歯科3機関、訪問看護ST69機関です【グラフ1】。

また、これをインターネット請求、媒体請求、紙請求という、請求種類別にみると、紙請求機関からの回答率が669機関と全体の81.8%を占めています【グラフ4】。続いて、インターネット請求が112機関の13.7%と続きます【グラフ2】。

#### <機関別回答割合> 【グラフ1】



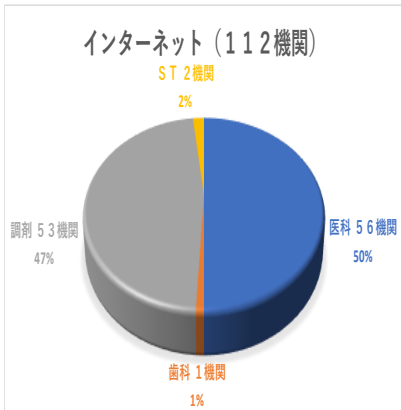
※1 回答率を求める際の分母は、令和5年8月に福祉医療費の請求を行った機関数 1,908

(医科 1081機関 調剤 765機関 ST 62機関)

＜請求種類別回答割合＞

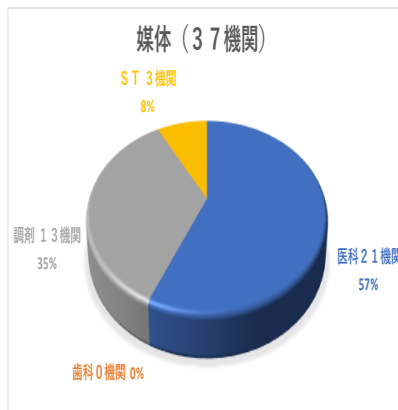
【グラフ2】

回答の13.7%



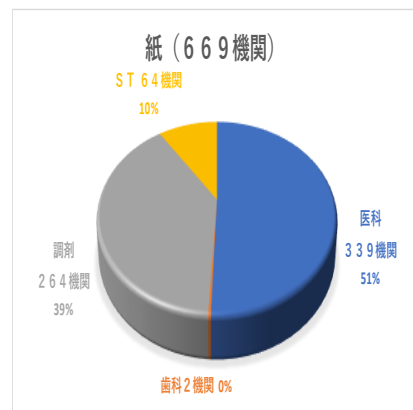
【グラフ3】

回答の4.5%



【グラフ4】

回答の81.8%



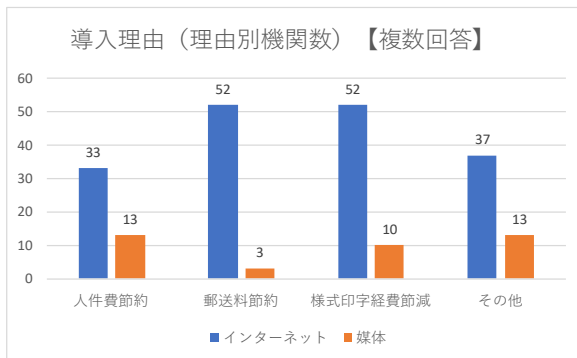
(2) インターネット請求機関と媒体請求機関の回答比較

①導入理由

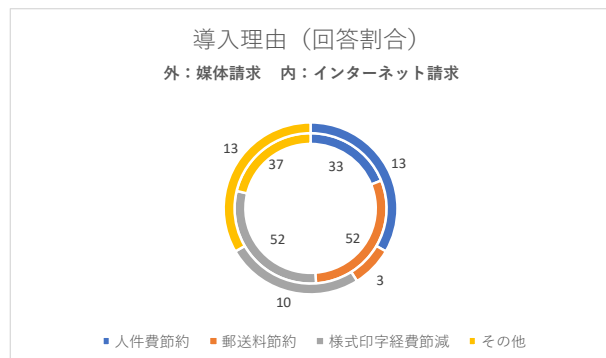
インターネット請求機関では、「郵送料節約」、「様式印字経費節減」が同数で一番多く「人件費節約」がそれに続きました。媒体請求機関では「人件費節約」が一番多くなっています【グラフ5】。

その他、「作業時間の短縮」、「連合会に勧められて」等の意見がありました【表1】。

【グラフ5】



【グラフ6】



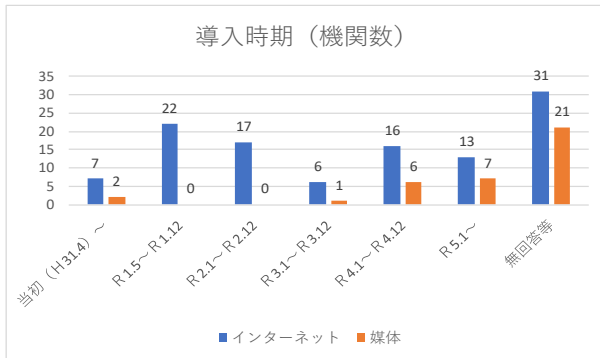
【表1】 「その他」コメントについて・・・複数意見等抜粋

インターネット請求		媒体請求	
作業時間の短縮	7	作業効率の向上のため	1
連合会に勧められて	5	システム印刷(紙媒体)の設定が、電算様式(連続帳票)のレイアウトであったため印刷に手間がかかっていたため	1
業務効率向上	3	媒体での請求可能となったため	1
オンライン資格確認導入に合わせて導入	3	紙媒体では月遅れがあった場合に手作業で修正しなければならないため	1
作業の簡易化	2	電子レセプトによる請求の猶予措置の期限がきたから	1
便利だと思ったから。	2		
請求様式への手書きの手間の解消	2		
バンダーに勧められて	2		

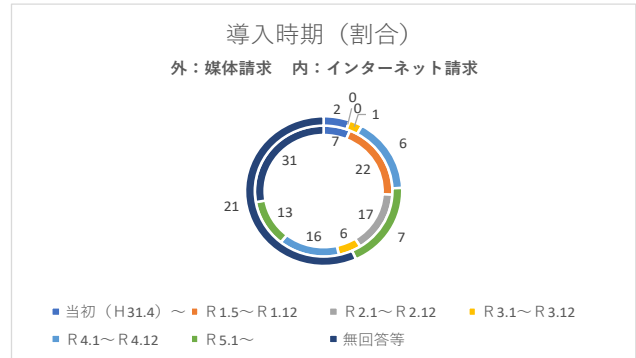
## ②導入時期

福祉医療費のインターネット請求並びに媒体請求は平成31年4月から開始しており、令和5年12月請求時点では、インターネット請求が約250機関、媒体請求が約110機関の合計360余りの機関において電子請求が行われています。

【グラフ7】



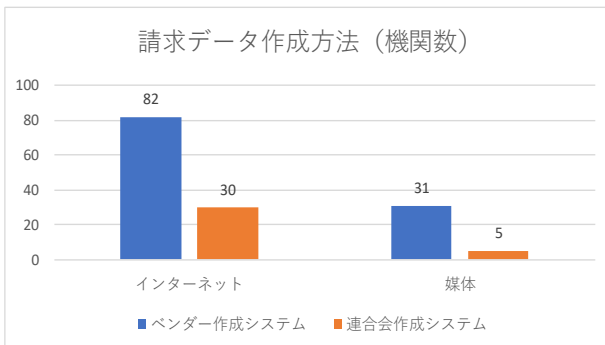
【グラフ8】



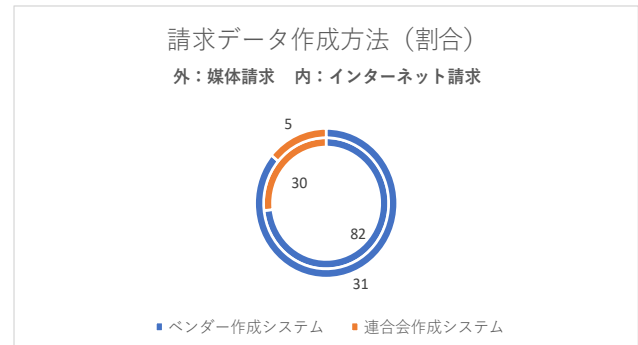
## ③作成方法

請求データの作成については、インターネット並びに媒体請求ともベンダー作成システムを使用して請求されている機関が多くなっています【グラフ9】、【グラフ10】。

【グラフ9】



【グラフ10】

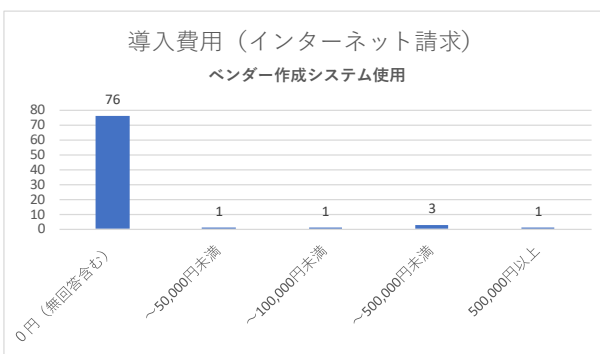


## ④導入費用

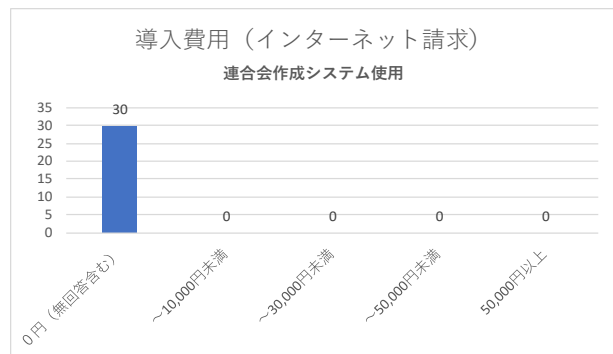
インターネット請求並びに媒体請求とも、ベンダー作成システムを使用されている数機関において、費用が発生した旨の回答をされています【グラフ11】から【グラフ14】。

<インターネット請求>

【グラフ11】

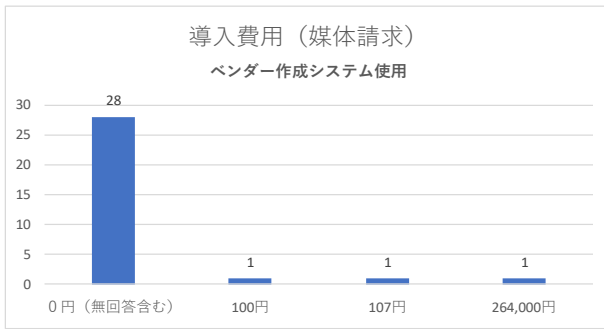


【グラフ12】

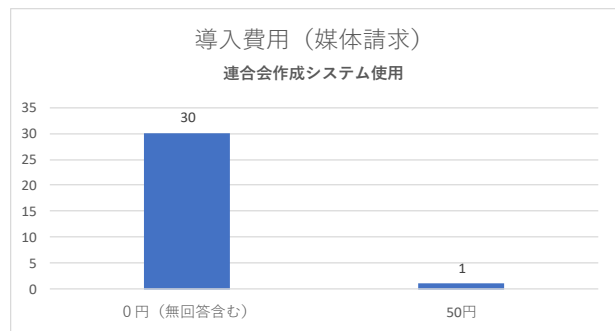


＜媒体請求＞

【グラフ13】



【グラフ14】

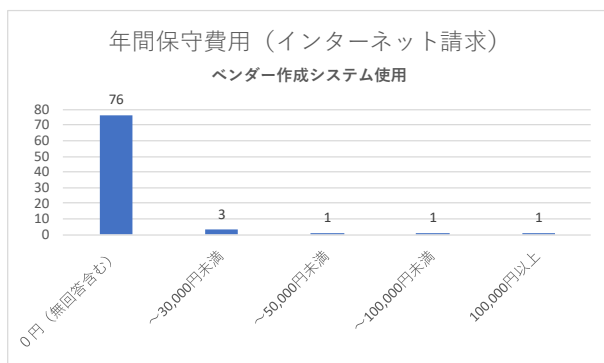


⑤年間保守費用

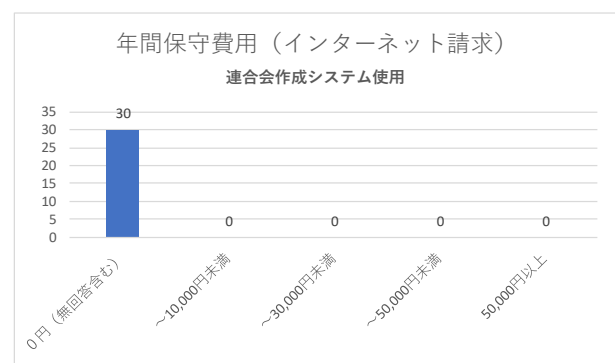
インターネット請求に係る年間保守費用については、ベンダー並びに本会作成の両システムともほとんど必要ない状況ですが、ベンダー作成システムを使用されている機関においては、数機関様が必要と回答されています【グラフ15】から【グラフ16】。

＜インターネット請求＞

【グラフ15】



【グラフ16】



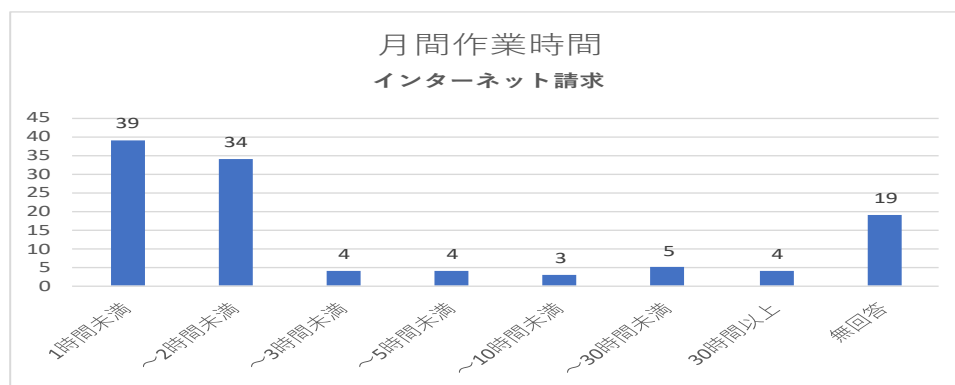
⑥月間作業時間

インターネット請求機関では、回答いただいた約8割が2時間以内の作業時間と回答されました【グラフ17】。

また、媒体請求機関でも約7割が同様に2時間以内の作業時間と回答されています【グラフ18】、【グラフ19】。

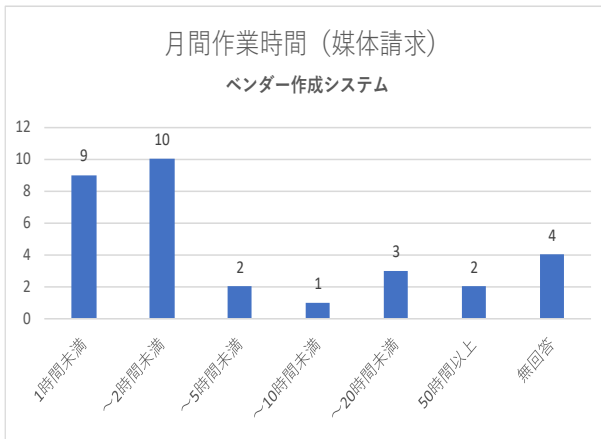
＜インターネット請求＞

【グラフ17】

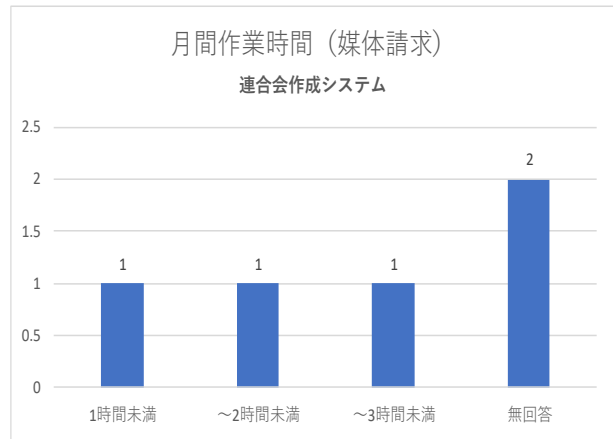


<媒体請求>

【グラフ18】



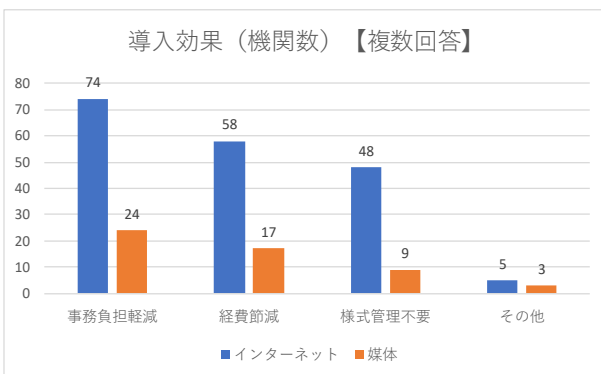
【グラフ19】



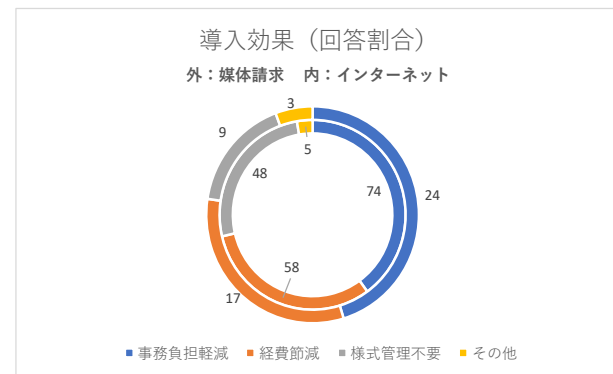
⑦導入効果

インターネット、媒体請求とも「事務負担軽減」、「経費節減」、「様式管理不要」の順に導入効果を感じておられます。

【グラフ20】



【グラフ21】



【表2】 「その他」コメントについて

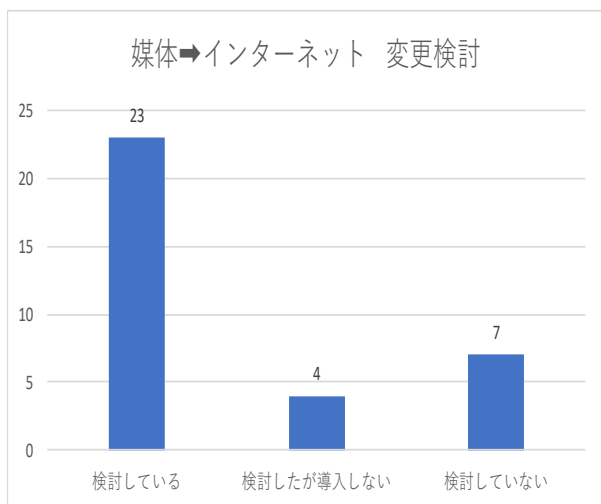
インターネット請求		媒体請求	
変わりはない	1	/	
まだ軌道に乗っていないので評価できません。	1		
エラーが多く、作業、ストレスが増えた	1		

⑧媒体→インターネット請求への請求方法変更の意思について

媒体請求からインターネット請求への変更意思については、回答いただいた機関の7割弱が「検討している」、1割が「検討したが導入しない」、2割が「検討していない」と回答されました【グラフ22】。

また、「検討したが導入しない」、「検討していない」理由については、「システムベンダーの対応がない」、「セキュリティーに不安がある」、「ソフト開発の経費がかかる」といった理由が複数ありました【表3】。

【グラフ22】



【表3】

検討している	令和5年12月までに	2
	令和6年9月までに	1
	未定	18
	無回答	2

検討したが導入しない	システムベンダーの対応がない	1
	連合会提供システムが使いづらい	1
	セキュリティに不安がある	2

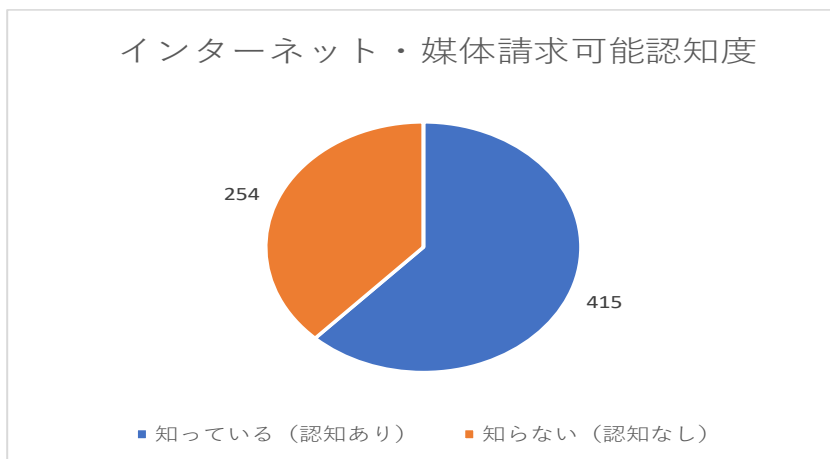
検討していない	ソフト開発の経費がかかる	2
	システムベンダーの対応がない	1
	福祉医療費の請求件数が少ない	2

### (3) 紙請求機関の回答

#### ①インターネット請求及び媒体請求認知度

紙請求機関において、インターネット並びに媒体による電子請求を行うことができることを知っているか質問したところ、約4割が御存じなく、本会の周知が不足している状況でした。【グラフ23】

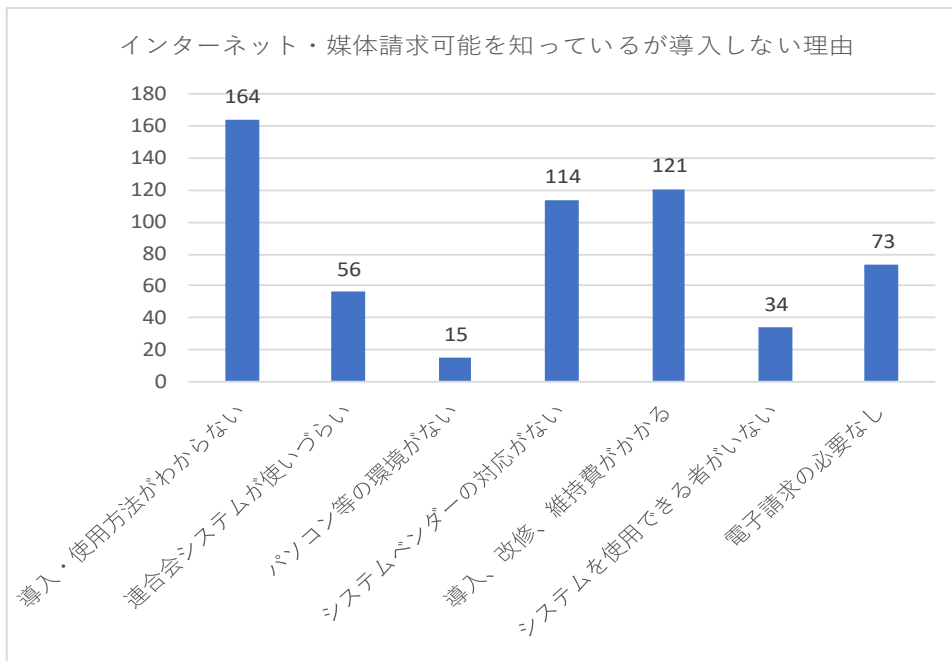
【グラフ23】



#### ②インターネット・媒体請求可能を知っているが導入しない理由

電子請求が可能と知っている機関において、導入しない理由としては「導入・使用方法がわからない」、「導入、改修、維持費がかかる」、「システムベンダーの対応がない」、といった回答が100機関を超えています。また、「本会システムが使いづらい」と言った意見も多くありました【グラフ24】。

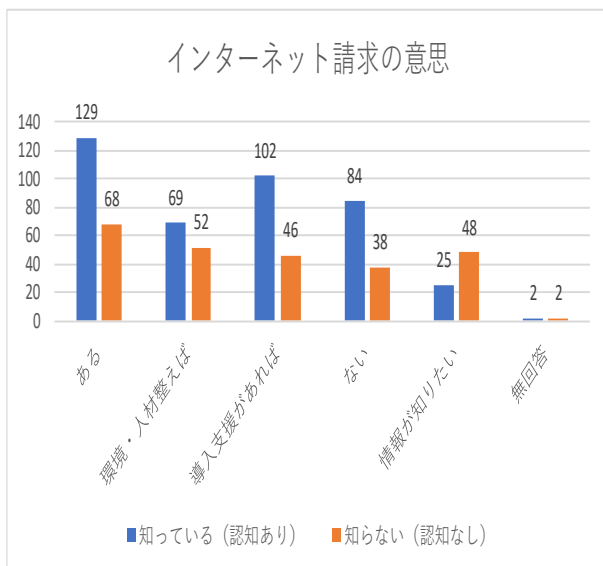
【グラフ24】



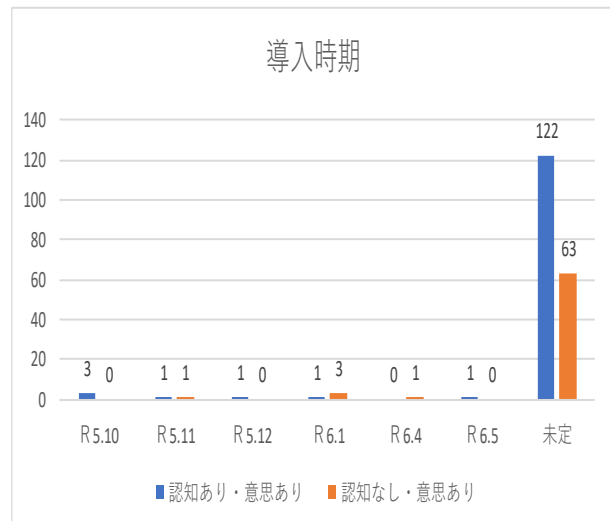
③紙⇒インターネット請求への請求方法変更の意思等について

紙請求からインターネット請求への変更意思については、電子請求の認知がある場合は「環境・人材が整えば」、「導入支援があれば」等の条件はあるものの7割超えの機関が、認知がない場合でも、条件次第ではあるが6割を超える機関がインターネット請求の意思を持たれています【グラフ25】。

【グラフ25】



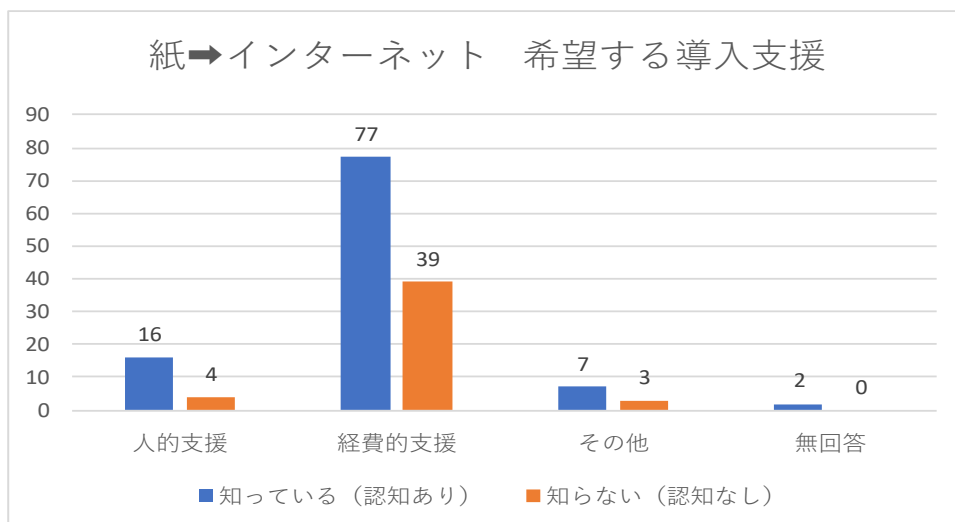
【グラフ26】



④紙⇒インターネット請求への変更にあたって希望する導入支援について

紙請求からインターネット請求への変更にあたり、希望する導入支援については、電子請求についての認知がある場合、ない場合とも「経費的支援」を多くの機関が希望されています。続いて「人的支援」となっています【グラフ27】。

【グラフ27】



## 5 まとめ

今回のアンケートにより、インターネット請求に移行された機関からは、作業時間やコストが削減されたとの回答がある一方、まだ移行されていない機関からはインターネット請求移行促進へ繋がる課題や御意見等をいただきました。

主なものとして

- ①社会保険分に係る福祉医療費について電子請求が可能なことを知らない
- ②本会ホームページ掲載の「導入方法」、「使用方法」がわかりにくい
- ③本会が提供している請求ソフトが使いにくい
- ④導入経費がかかる
- ⑤システムベンダーの対応がない
- ⑥セキュリティに不安がある

といったものです。

今後、これらの課題に対する対策等を検討し、医療機関、調剤薬局、訪問看護S Tの皆様  
の業務の効率化、費用の削減等に寄与できるよう努めてまいります。

アンケートへの御協力ありがとうございました。